

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																													
					財政健全化等	財源超過	近畿	中部	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率																									
市町村名	御嵩町		地方交付税種地	2-3	×	×	×	×	×	×	7,125,665	6,505,303	3.3	3.8	6,931,398	6,310,344	86.5	89.7	194,267	194,959	(※1)	(95.9)	(96.2)	48,699	29,813	4,453,109	4,390,916	0.70	10.8	10.6	0.68	10.8	10.6															
人口	22年国調(人)	18,824	産業構造				17年国調	12年国調	山振	低開発	指数表選定	245,938	2,157	72,340	-	28,524	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
	17年国調(人)	19,272	第1次	300	372	3.1	3.7	4,096	4,456	41.7	44.3	5,391	5,234	54.8	52.0	298,700	-41,667	13.4	87.8	2,156,545	2,369,735	3,383,177	3,409,087	2,764,910	3,047,823	4,146,811	4,062,498	5,634,604	5,233,481	4,405,948	4,461,665	3,055,809	2,927,510	585,249	547,228	-	-	459,284	458,607	794,507	548,569	189,763	122,379	550,042	561,976			
増減率(%)	-2.3	第2次	41.7	44.3	5.391	5.234	54.8	52.0	4,146,811	4,062,498	5,634,604	5,233,481	4,405,948	4,461,665	3,055,809	2,927,510	585,249	547,228	-	-	459,284	458,607	794,507	548,569	189,763	122,379	550,042	561,976	4,405,948	4,461,665	3,055,809	2,927,510	585,249	547,228	-	-	459,284	458,607	794,507	548,569	189,763	122,379	550,042	561,976				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	18,986	第3次	41.7	44.3	5.391	5.234	54.8	52.0	4,146,811	4,062,498	5,634,604	5,233,481	4,405,948	4,461,665	3,055,809	2,927,510	585,249	547,228	-	-	459,284	458,607	794,507	548,569	189,763	122,379	550,042	561,976	4,405,948	4,461,665	3,055,809	2,927,510	585,249	547,228	-	-	459,284	458,607	794,507	548,569	189,763	122,379	550,042	561,976			
増減率(%)	-0.7	第3次	41.7	44.3	5.391	5.234	54.8	52.0	4,146,811	4,062,498	5,634,604	5,233,481	4,405,948	4,461,665	3,055,809	2,927,510	585,249	547,228	-	-	459,284	458,607	794,507	548,569	189,763	122,379	550,042	561,976	4,405,948	4,461,665	3,055,809	2,927,510	585,249	547,228	-	-	459,284	458,607	794,507	548,569	189,763	122,379	550,042	561,976				
面積(km <sup>2</sup> )	56.61		職員状況				職員数(人)				給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		うち公的資金		債務負担行為額(支出予定額)		収益事業収入		土地開発基金現在高		積立金現在高		財政調整基金		減債基金		その他特定目的基金																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	333		職員状況				職員数(人)				給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		うち公的資金		債務負担行為額(支出予定額)		収益事業収入		土地開発基金現在高		積立金現在高		財政調整基金		減債基金		その他特定目的基金																	
世帯数(世帯)	6,333		職員状況				職員数(人)				給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		うち公的資金		債務負担行為額(支出予定額)		収益事業収入		土地開発基金現在高		積立金現在高		財政調整基金		減債基金		その他特定目的基金																	
特別職等	市区町村長	1	7,080	一般職員	139	445,634	3,206	うち消防職員	-	-	-	-	うち技能労務職員	3	7,551	2,517	教育公務員	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	合計	139	445,634	3,206	ラスバイレス指数	95.0	積立金現在高	4,405,948	4,461,665	3,055,809	2,927,510	585,249	547,228	-	-	459,284	458,607	794,507	548,569	189,763	122,379	550,042	561,976
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	3	7,551	2,517	教育公務員	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	合計	139	445,634	3,206	ラスバイレス指数	95.0	積立金現在高	4,405,948	4,461,665	3,055,809	2,927,510	585,249	547,228	-	-	459,284	458,607	794,507	548,569	189,763	122,379	550,042	561,976				
	教育長	1	5,520	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	3	7,551	2,517	教育公務員	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	合計	139	445,634	3,206	ラスバイレス指数	95.0	積立金現在高	4,405,948	4,461,665	3,055,809	2,927,510	585,249	547,228	-	-	459,284	458,607	794,507	548,569	189,763	122,379	550,042	561,976				
	議会議長	1	3,000	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	3	7,551	2,517	教育公務員	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	合計	139	445,634	3,206	ラスバイレス指数	95.0	積立金現在高	4,405,948	4,461,665	3,055,809	2,927,510	585,249	547,228	-	-	459,284	458,607	794,507	548,569	189,763	122,379	550,042	561,976				
	議会副議長	1	2,450	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	3	7,551	2,517	教育公務員	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	合計	139	445,634	3,206	ラスバイレス指数	95.0	積立金現在高	4,405,948	4,461,665	3,055,809	2,927,510	585,249	547,228	-	-	459,284	458,607	794,507	548,569	189,763	122,379	550,042	561,976				
	議会議員	10	2,200	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	3	7,551	2,517	教育公務員	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	合計	139	445,634	3,206	ラスバイレス指数	95.0	積立金現在高	4,405,948	4,461,665	3,055,809	2,927,510	585,249	547,228	-	-	459,284	458,607	794,507	548,569	189,763	122,379	550,042	561,976				
	議会議員	10	2,200	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	3	7,551	2,517	教育公務員	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	合計	139	445,634	3,206	ラスバイレス指数	95.0	積立金現在高	4,405,948	4,461,665	3,055,809	2,927,510	585,249	547,228	-	-	459,284	458,607	794,507	548,569	189,763	122,379	550,042	561,976				
一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)																														
(1)	一般会計		(2)	国民健康保険事業		(7)	水道事業会計		(8)	下水道特別会計		(9)	可茂衛生施設利用組合		(20)	御嵩町土地開発公社																																
			(3)	介護保険事業(保険事業勘定)								(10)	可茂消防事務組合																																			
			(4)	後期高齢者医療事業								(11)	可児市・御嵩町共和中学校組合																																			
			(5)	老人保健事業								(12)	可茂公設地方卸売市場組合																																			
			(6)	介護保険事業(介護サービス事業勘定)								(13)	可児川防災等ため池組合																																			
												(14)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																			
												(15)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																			
												(16)	岐阜県市町村会館組合																																			
												(17)	可茂広域行政事務組合																																			
												(18)	岐阜県市町村職員退職手当組合																																			
												(19)	中濃地域農業共済事務組合																																			

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,434,681	34.2	2,434,681	56.3	普通税	2,434,400	100.0	-	議会費	72,208	1.0	-	72,208	
地方譲与税	99,575	1.4	99,575	2.3	法定普通税	2,434,400	100.0	-	総務費	1,450,573	20.9	152,583	992,945	
利子割交付金	9,653	0.1	9,653	0.2	市町村民税	984,483	40.4	-	民生費	1,942,981	28.0	37,632	1,190,608	
配当割交付金	4,157	0.1	4,157	0.1	個人均等割	28,566	1.2	-	衛生費	609,620	8.8	23,414	541,981	
株式等譲渡所得割交付金	1,233	0.0	1,233	0.0	所得割	759,633	31.2	-	労働費	16,859	0.2	-	417	
地方消費税交付金	166,043	2.3	166,043	3.8	法人均等割	45,971	1.9	-	農林水産業費	193,719	2.8	44,187	147,086	
ゴルフ場利用税交付金	113,025	1.6	113,025	2.6	法人税割	150,313	6.2	-	商工費	147,459	2.1	399	137,570	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,315,748	54.0	-	土木費	871,704	12.6	247,553	829,666	
自動車取得税交付金	28,327	0.4	28,327	0.7	うち純固定資産税	1,315,504	54.0	-	消防費	251,034	3.6	5,158	242,396	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,453	1.7	-	教育費	572,824	8.3	9,097	549,795	
地方特例交付金	34,794	0.5	34,794	0.8	市町村たばこ税	92,716	3.8	-	災害復旧費	153,393	2.2	-	86,997	
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,983	0.2	15,983	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	611,593	8.8	-	611,237	
減収補填特例交付金	18,811	0.3	18,811	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費用	37,431	0.5	37,431	37,431	
地方交付税	1,347,136	18.9	1,218,221	28.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,218,221	17.1	1,218,221	28.2	目的税	281	0.0	-	歳出合計	6,931,398	100.0	557,454	5,440,337	
特別交付税	128,915	1.8	-	-	法定目的税	281	0.0	-						
(一般財源計)	4,238,624	59.5	4,109,709	95.0	入湯税	281	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	2,285	0.0	2,285	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	48,057	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	84,772	1.2	8,547	0.2	水利地益税等	-	-	-						
手数料	43,730	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	609,135	8.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,434,681	100.0	-						
都道府県支出金	618,455	8.7	-	-										
財産収入	229,374	3.2	190,641	4.4										
寄附金	6,116	0.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度							
繰入金	460,426	6.5	14,227	0.3	徴収率	98.6	92.4	98.7	93.2					
繰越金	194,959	2.7	-	-	(%)	98.5	93.5	98.7	94.9					
諸収入	102,032	1.4	802	0.0	年計	98.6	91.0	98.6	91.4					
地方債	487,700	6.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況								
うち臨時財政対策債	469,900	6.6	-	-	合計	1,126,533	実質収支	60,581						
歳入合計	7,125,665	100.0	4,326,211	100.0	下水道	466,178	再差引収支	154,360						
					上水道	18,379	加入世帯数(世帯)	2,832						
					工業用水道	-	被保険者数(人)	5,252						
					交通	-	被保険者	91						
					国民健康保険	206,241	1人当り	41						
					その他	435,735	保険給付費	249						

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,789,197	40.2	2,097,269	2,008,018	41.9
人件費	1,271,346	18.3	1,142,175	1,125,795	23.5
うち職員給	804,831	11.6	694,211	-	-
扶助費	906,258	13.1	343,857	343,857	7.2
公債費	611,593	8.8	611,237	538,366	11.2
元利償還金	611,231	8.8	610,875	538,004	11.2
一時借入金利子	362	0.0	362	362	0.0
その他の経費	3,431,354	49.5	2,932,271	2,138,793	44.6
物件費	842,255	12.2	675,594	499,094	10.4
維持補修費	47,027	0.7	43,694	43,319	0.9
補助費等	932,746	13.5	908,143	678,734	14.2
うち一部事務組合負担金	564,871	8.1	564,812	562,984	11.7
繰入金	1,095,825	15.8	1,028,980	917,646	19.1
積立金	505,490	7.3	275,849	-	-
投資・出資金・貸付金	8,011	0.1	11	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	710,847	10.3	410,797	-	-
うち人件費	8,478	0.1	6,081	-	-
普通建設事業費	557,454	8.0	323,800	-	-
うち補助	194,178	2.8	43,700	-	-
うち単独	356,857	5.1	277,501	-	-
災害復旧事業費	153,393	2.2	86,997	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,931,398	100.0	5,440,337	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岐阜県御嵩町

一般会計等の財政状況(単位:百万円) Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total row 16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円) Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51, Total row 51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円) Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20, Total row 20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円) Table with 13 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-72, Total row 72.

公債負債の状況(千円・%) Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows for 元利償還金, 内訳, 標準財政規模, 買入公債費等の額, 分母, 実質公債費比率, 将来負担比率.

将来負担の状況(千円・%) Table with 12 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows for 将来負担額, 元金償還額, 将来負担比率.

健全化判断比率 Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(両掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

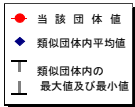
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 ※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県御嵩町

人口	18,986 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	56.61 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,125,665 千円	実質公債費比率	13.4 %
歳出総額	6,931,398 千円	将来負担比率	87.8 %
実収支	145,568 千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
標準財政規模	4,453,109 千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	4,405,948 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

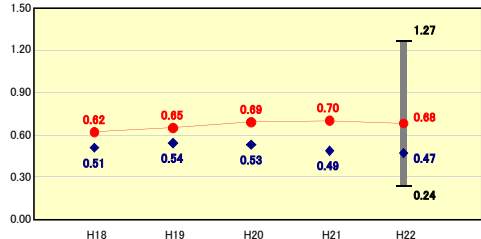
## 財政力

財政力指数 [0.68]

類似団体内順位 6/33 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

### 財政力指数の分析欄

工業団地グリーンテックみたけへの優良企業の誘致が進んだことにより、平成18年度(0.62)から平成21年度(0.70)まで毎年度伸びてきており、類似団体と比較して税収が多いことが伺える。平成22年度は景気低迷の影響を受けて0.62低下したが、全国平均、岐阜県平均いずれの数値より高い水準にあり、今後も町税等の収納率向上を図るなど財政基盤強化に努めていきたい。



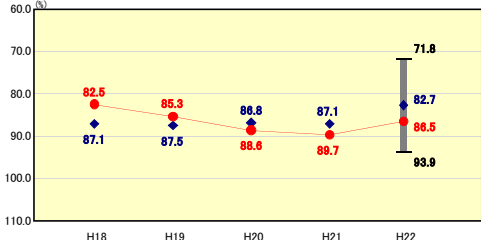
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.5%]

類似団体内順位 25/33 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

### 経常収支比率の分析欄

少子化対策及び子育て支援対策等の福祉制度の充実を図ることで扶助費が大きく増加し、経常収支比率も類似団体平均より高い状況が続いている。平成22年度は人権費や公債費の減少により数値が改善したが、財政運営の硬直化が進んできているため、義務的経費の抑制を図り、当該比率の減少に努めていきたい。



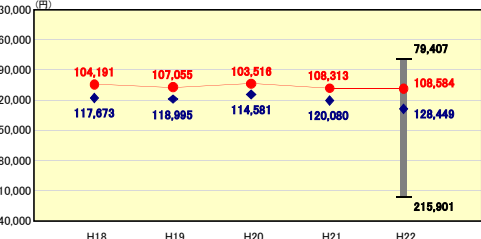
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,584円]

類似団体内順位 7/33 全国平均 114,995 岐阜県平均 115,724

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員管理適正化計画や経費削減を進めてきた結果、人件費・物件費等は類似団体平均、全国平均及び岐阜県平均いずれの数値よりも低い水準にある。今後も引き続き人件費・物件費等の適正化に努め、現在の水準を維持していきたい。



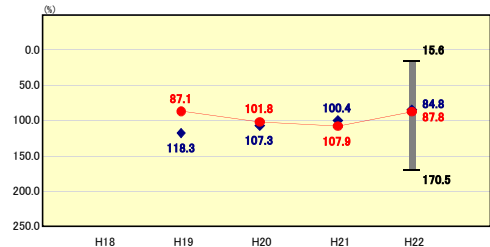
## 将来負担の状況

将来負担比率 [87.8%]

類似団体内順位 22/33 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

### 将来負担比率の分析欄

類似団体と同様に将来負担比率は改善している。これは、地方債を新規発行する際に交付税率を考慮した有利な地方債を選択し、借入額が元金償還額を上回らないよう起債残高の減少に努めてきたことによる。また、平成22年度から平成24年度にかけて公的補償金免除線上償還の実施により起債残高が一層減少することになるので、将来負担比率が減少していくことが見込まれる。



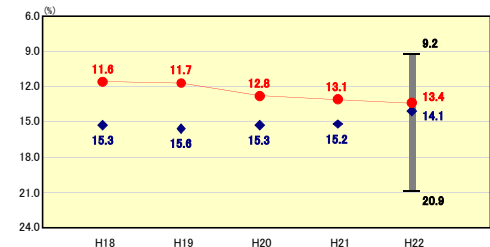
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

類似団体内順位 17/33 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

### 実質公債費比率の分析欄

類似団体平均と比較して下回っていた比率も、これまで行ってきた下水道整備に伴う下水道事業の元利償還金の増加が実質公債費比率を増加させてきたことにより、類似団体平均と変わらない状態になってきている。最近では、借入額が元金償還額を上回らないよう起債残高の減少に努めている。また、平成22年度から平成24年度にかけて公的補償金免除線上償還の実施により起債残高が一層減少することになるので、当該比率の減少が見込まれる。



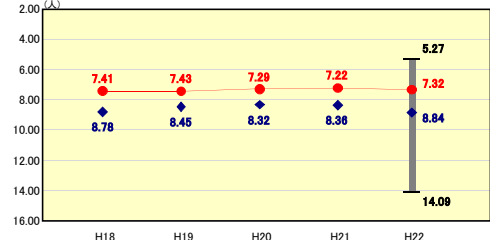
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.32人]

類似団体内順位 8/33 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

### 人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と比較して、人口千人当たり約1人少ない職員数で行政サービスを提供できている。人口規模で換算すると、同規模団体に比べ約20人少ない職員数であることを示している。これは、平成19年度に見直しを行った定員管理適正化計画に基づき、事務事業の点検や組織機構の見直しを図り、保育所の民営化、給食センター業務の民間委託、早期退職勧奨の活用を行った結果である。今後も職員数の適正化に努め、この水準を維持していきたい。



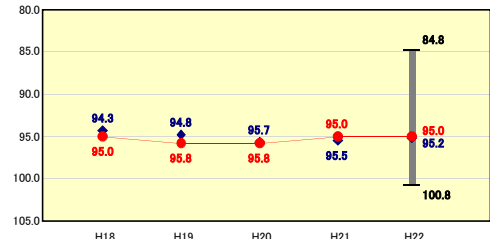
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.0]

類似団体内順位 15/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均並みである。職務・職責、能力、勤務実績に応じた給与制度を構築し、人事考課による査定昇給を実施することで職員のモチベーション向上を図り、活気ある職場づくりを行っている。また、類似団体より職員数が少なく、少数精鋭を旨として総人件費の抑制を図っている。今後も引き続き給与の適正化に努めていきたい。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

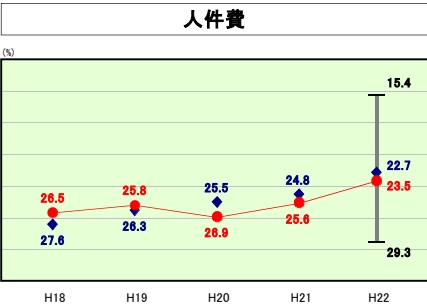
岐阜県御嵩町

## 経常収支比率の分析

人口	18,986 人(H23.3.31現在)	実績赤字比率	- %
面積	56.61 km <sup>2</sup>	連結実績赤字比率	- %
歳入総額	7,125,665 千円	実績公債費比率	13.4 %
歳出総額	6,931,398 千円	将来負担比率	87.8 %
実績収支	145,568 千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	4,453,109 千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	4,405,948 千円		

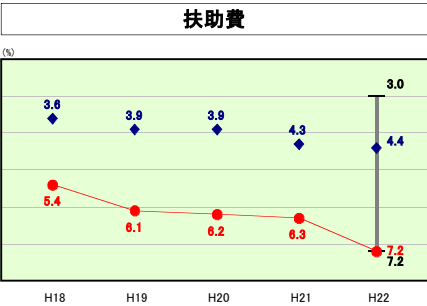
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



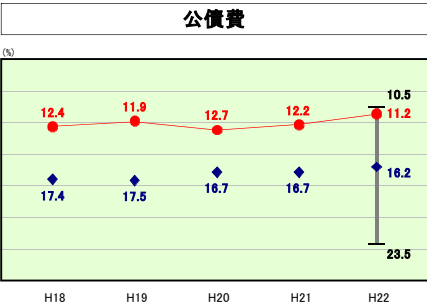
類似団体内順位 20/33 全国平均 25.1 岐阜県平均 23.7

**人件費の分析欄**  
平成19年度に見直しを行った定員管理適正化計画に基づいて、組織機構の見直しや、早期退職勧奨の実施による職員数の削減を行った結果、人件費が低く抑えられてきている。今後も定員管理適正化計画に基づきながら、人件費の抑制に努めていきたい。



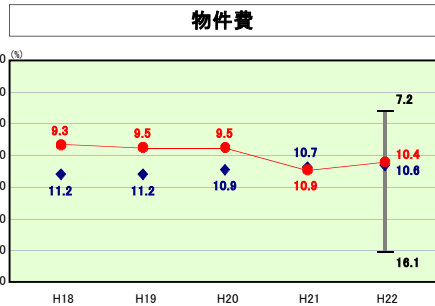
類似団体内順位 33/33 全国平均 10.4 岐阜県平均 8.3

**扶助費の分析欄**  
障がい者への助成、子育て支援、高齢化への対応などで扶助費は増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。類似団体平均には及ばないが、今後も事務の適正化を図り、過大な支出とならないよう努めていきたい。



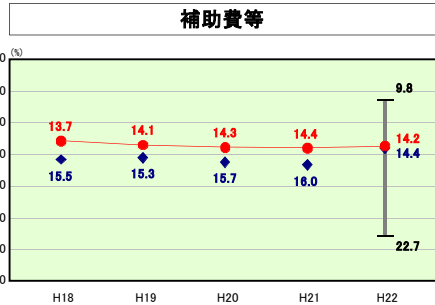
類似団体内順位 3/33 全国平均 19.0 岐阜県平均 16.7

**公債費の分析欄**  
地方債の新規発行においては、交付税算入率を考慮した有利な地方債を選択し、借入額が元金償還額を上回らないよう起債残高の減少に努めてきたこともあり、公債費に係る経常収支比率は減少傾向にある。今後も地方債の新規発行を慎重に行い、当該比率の減少に努めていきたい。



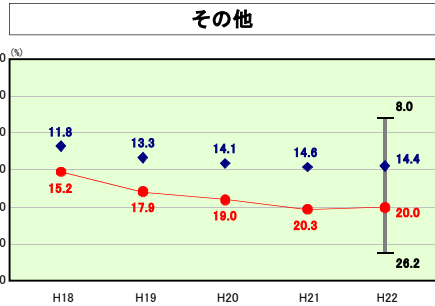
類似団体内順位 17/33 全国平均 12.8 岐阜県平均 13.3

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率はほぼ横ばいで近い状況で推移しており、平成22年度は類似団体平均とほぼ変わらない状況である。今後も、物件費の抑制に努めていきたい。



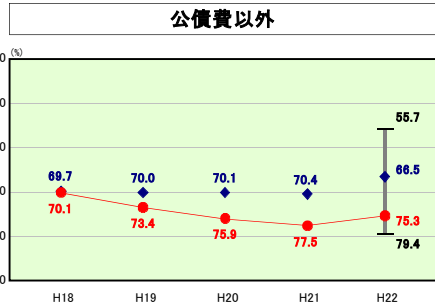
類似団体内順位 17/33 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率はほぼ横ばいで推移しており、平成22年度は類似団体平均とほぼ変わらない状況である。今後も、町の補助金の交付対象事業、交付基準を随時、見直し当該比率が上昇しないように努めていきたい。



類似団体内順位 31/33 全国平均 11.8 岐阜県平均 13.5

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な原因である。これまでに整備してきた下水道に係る起債の元利償還金に対する繰出金や、国民健康保険事業の財政状況悪化による赤字補てん的な繰出金が多額となっている。今後は、繰出金の額について精査を行い、過大な支出とならないよう努めていきたい。



類似団体内順位 30/33 全国平均 70.2 岐阜県平均 67.3

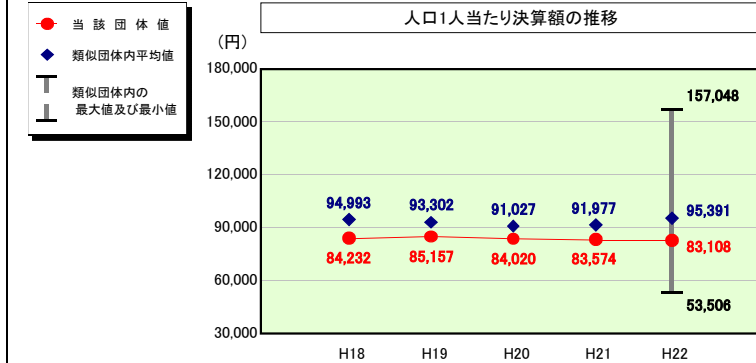
**公債費以外の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率は減少傾向にあるものの、扶助費や繰出金に係る経常収支比率は増加傾向にあり、全体としてやや増加傾向にある。今後は人件費の抑制に努めながら、繰出金の見直しを行い、当該比率の減少に努めていきたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県御嵩町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



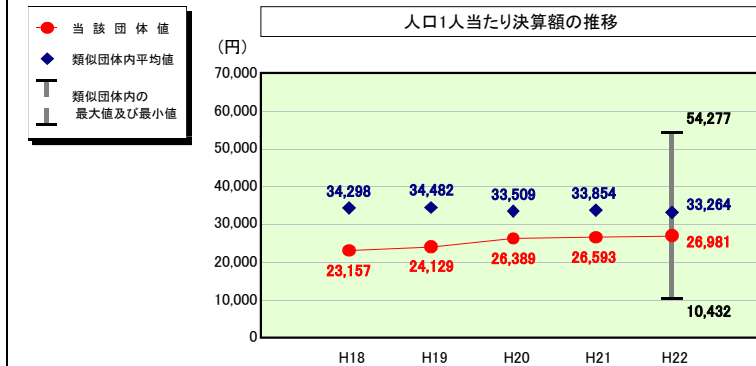
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,271,346	66,962	77,441	▲ 13.5
賃金 (物件費)	139,916	7,369	6,435	▲ 14.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	198,320	10,446	14,268	▲ 26.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,909	575	345	▲ 66.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	56,435	2,972	4,095	▲ 27.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,478	447	1,380	▲ 67.6
▲退職金	▲ 107,521	▲ 5,663	▲ 8,571	▲ 33.9
合計	1,577,883	83,108	95,391	▲ 12.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.32	8.84	▲ 1.52
ラスパイレス指数	95.0	95.2	▲ 0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

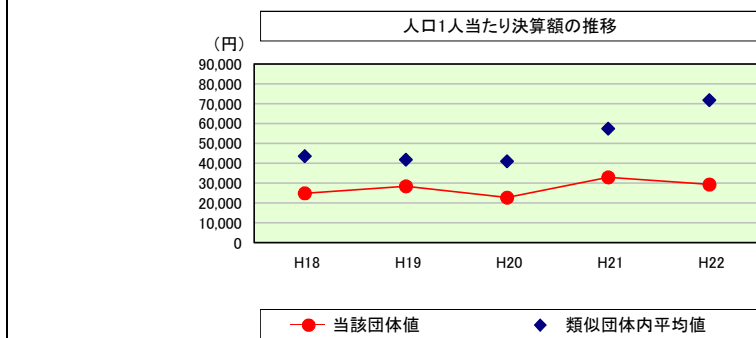


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	538,360	28,356	51,462	▲ 44.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	447,392	23,564	20,706	▲ 13.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	125,057	6,587	6,415	▲ 2.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,392	600	3,270	▲ 81.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	362	19	5	▲ 280.0
▲特定財源の額	▲ 356	▲ 19	▲ 1,996	▲ 99.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 609,949	▲ 32,126	▲ 46,598	▲ 31.1
合計	512,258	26,981	33,264	▲ 18.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

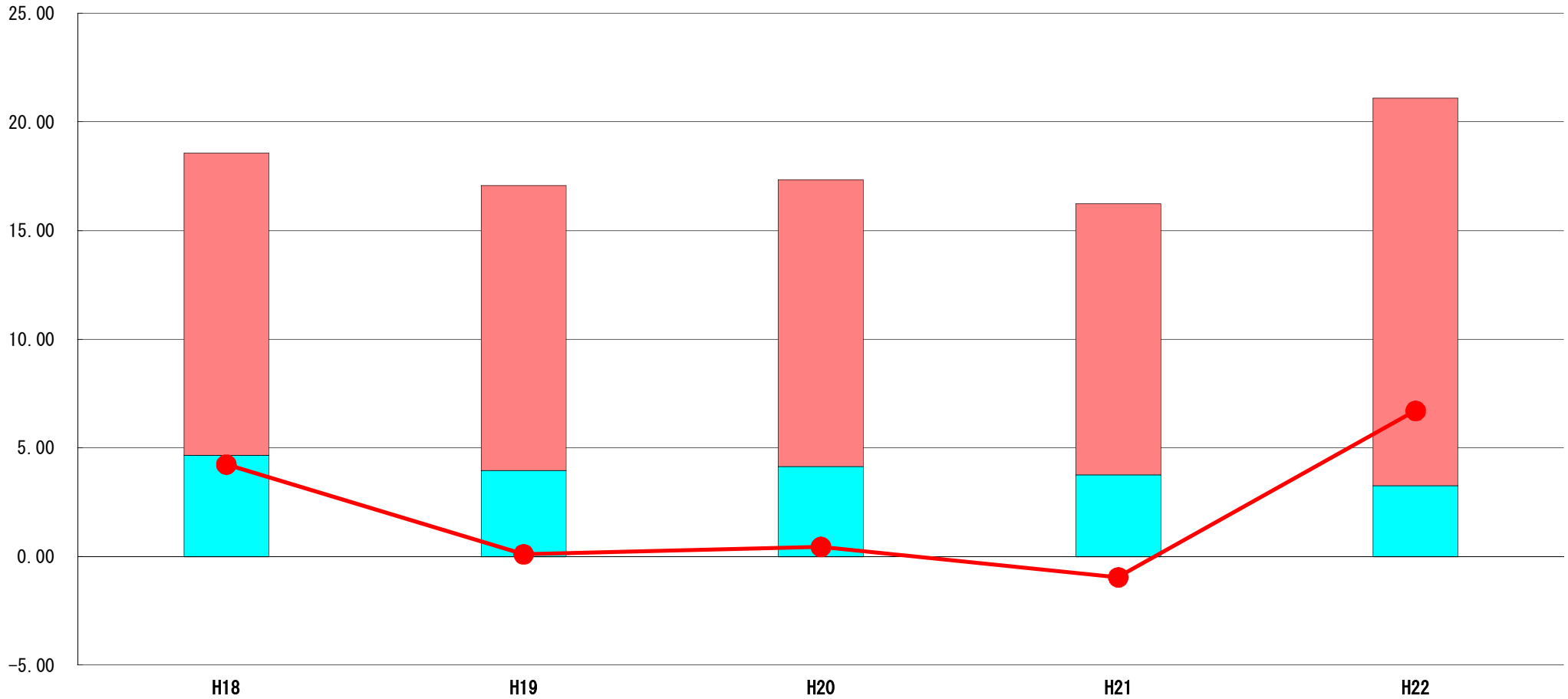
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	484,826	24,964	12.2	43,735	▲ 12.7	24.9
うち単独分	434,044	22,349	8.6	26,982	▲ 16.5	25.1
H19	547,971	28,482	14.1	41,791	▲ 4.4	18.5
うち単独分	490,392	25,489	14.0	25,330	▲ 6.1	20.1
H20	437,505	22,769	▲ 20.1	41,097	▲ 1.7	▲ 18.4
うち単独分	411,098	21,395	▲ 16.1	23,651	▲ 6.6	▲ 9.5
H21	630,662	32,998	44.9	57,455	39.8	5.1
うち単独分	576,871	30,184	41.1	33,958	43.6	▲ 2.5
H22	557,454	29,361	▲ 11.0	71,812	25.0	▲ 36.0
うち単独分	356,857	18,796	▲ 37.7	35,025	3.1	▲ 40.8
過去5年間平均	531,684	27,715	8.0	51,178	9.2	▲ 1.2
うち単独分	453,852	23,643	2.0	28,989	3.5	▲ 1.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岐阜県御嵩町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.90	13.11	13.21	12.49	17.84
 実質収支額		4.68	3.98	4.15	3.76	3.27
 実質単年度収支		4.24	0.11	0.45	▲ 0.95	6.71

## 分析欄

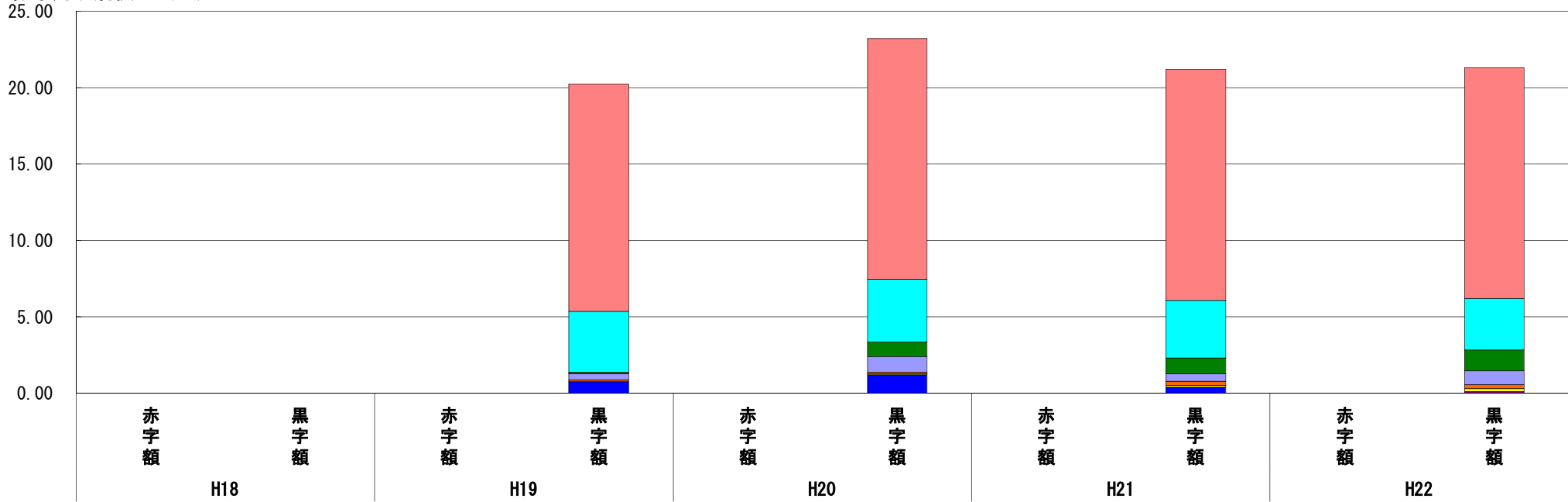
- 財政調整基金残高  
平成21年度まで減少傾向であったが、平成22年度は臨時交付金の増加に伴い、増加した。
- 実質収支額  
標準財政規模比4～3%台を推移しており、良好な状態。
- 実質単年度収支  
平成21年度は財政調整基金の取崩しが影響して、マイナスとなったが、今後はプラスが続く見込み。
- 今後の対応  
無駄な歳出の抑制を行い、健全な財政運営を行う。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

岐阜県御嵩町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
水道事業会計		-	14.88	15.74	15.15	15.12
一般会計		-	3.98	4.15	3.76	3.39
国民健康保険事業		-	0.11	0.92	1.05	1.36
下水道特別会計		-	0.38	1.04	0.48	0.91
老人保健事業		-	0.15	0.11	0.26	0.24
後期高齢者医療事業		-	-	0.08	0.12	0.22
介護保険事業 (保険事業勘定)		-	-	-	-	0.10
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)		-	-	-	-	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.75	1.20	0.41	-

## 分析欄

- 現状  
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応  
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

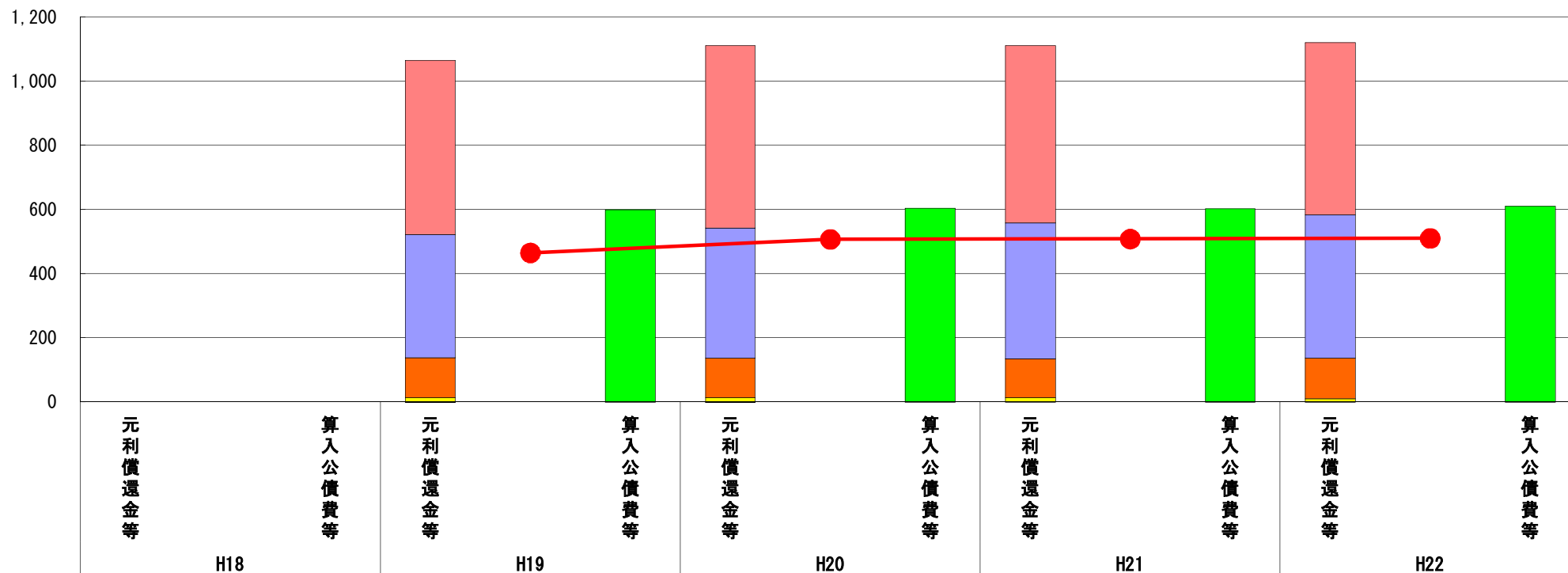


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県御嵩町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	543	569	553	538
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	384	406	423	447
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	124	122	122	125
	債務負担行為に基づく支出額		-	13	13	13	11
	一時借入金利息		-	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	600	604	603	611
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	465	507	508	510

## 分析欄

- 元利償還金  
地方債の発行を慎重に行い、起債残高の減少に努めてきたため、減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金  
下水道事業の元利償還金が増加傾向にあるため、これに対する繰入金も増加傾向にある。
- 実質公債費比率の分子  
下水道事業の元利償還金に対する繰入金の増加にともない、増加傾向にある。
- 今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、今後とも慎重な起債発行に努めて、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

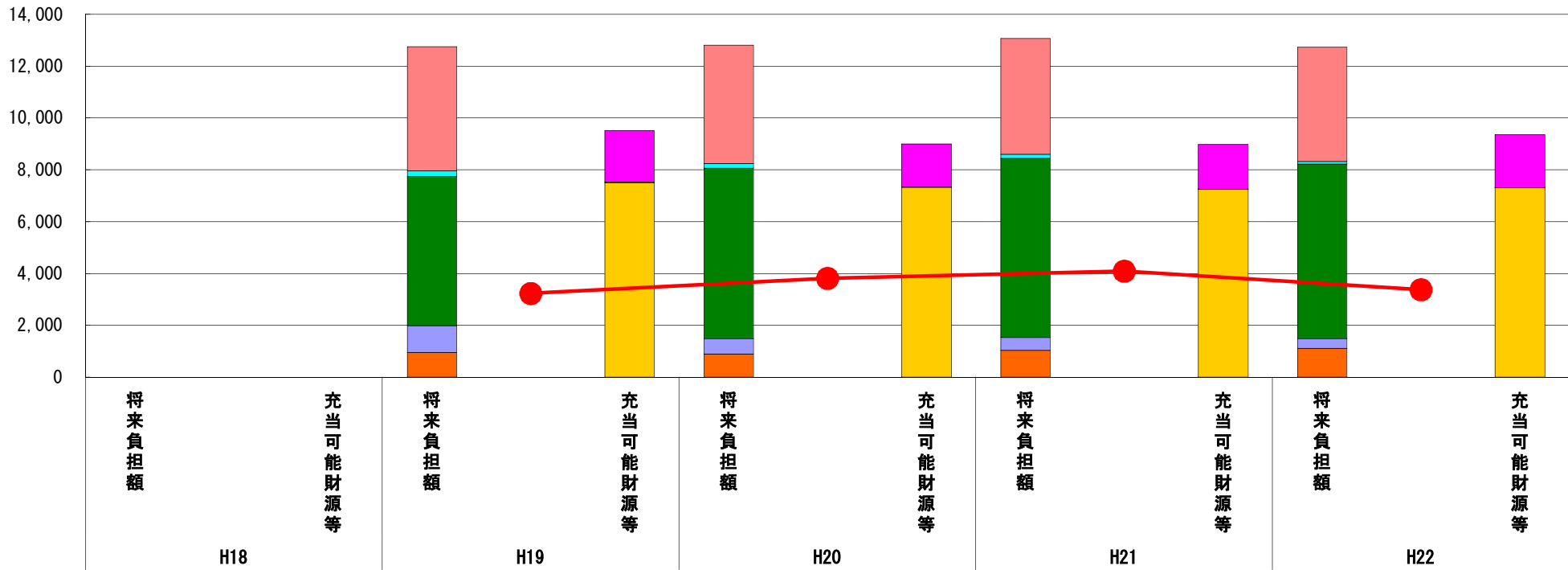
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県御嵩町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,786	4,569	4,462	4,406	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	217	179	167	103	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,759	6,565	6,891	6,740	
	組合等負担等見込額	-	1,023	594	500	380	
	退職手当負担見込額	-	969	906	1,048	1,114	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,998	1,656	1,712	2,049	
	充当可能特定歳入	-	3	3	2	2	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,521	7,339	7,262	7,316	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,231	3,815	4,091	3,376	

### 分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高  
地方債の発行を慎重に行い、起債残高の減少に努めてきたため、減少傾向にある。

○公営企業債等繰入見込額  
下水道事業の元利償還金が増加傾向にあるため、これに対する繰入金も増加傾向にある。

○将来負担比率の分子  
平成19年度から平成21年度までは公営企業債等繰入見込額の増加に伴い、増加傾向にあったが、平成22年度は公営企業債等繰入見込額の減少に伴い、減少した。

○今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、今後とも慎重な起債発行に努めて、比率の更なる改善を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。